

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課長 殿  
文部科学省高等教育局学生・留学生課長 殿

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料学生納付特例に係  
る臨時特例手続等について

厚生労働省年金局事業管理課長  
( 公 印 省 略 )

国民年金は、原則として 20 歳以上で日本国内に住所を有する者を被保険者として適用しているが、20 歳以上の大学生や専修学校生等（以下「大学生等」という。）については、将来、年金を受け取ることだけでなく、在学中のスポーツによるけが、病気や事故で障害が残ってしまった場合でも障害基礎年金が受けられるよう、本人からの申請に基づき、大学生等である期間の国民年金保険料の納付が猶予され、その後 10 年以内にその猶予された期間の保険料を納付することができる学生納付特例制度が設けられている。また、この学生納付特例の申請を被保険者である大学生等からの委託を受けて大学・専修学校等（以下「大学等」という。）が代行できる学生納付特例事務法人制度が設けられているところであり、その周知については、従来より、貴省にも御協力いただいているところである。

現行の制度は、税法上の前年所得等に基づき学生納付特例の適用を行っているところであるが、当該前年所得等にかかわらず、国民年金法（昭和 34 年法律第 141 号。以下「法」という。）第 90 条の 3 第 1 項第 3 号においては「保険料を納付することが著しく困難である場合として天災その他の厚生労働省令で定める事由があるとき」には、学生納付特例を適用することが可能となっている。

また、当該「厚生労働省令で定める事由」として、国民年金法施行規則（昭和 35 年厚生省令第 12 号。以下「規則」という。）第 77 条の 7 が定められているが、同条第 4 号では、「前三号に準ずる事由により保険料を納付することが困難と認められるとき」とされ、「失業」（同条第 2 号）等に準ずるものとして、「事業の休廃止」の場合も学生納付特例を適用しているところ。

他方、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、失業や事業の休廃止に至らない場合でも、主たる収入源を喪失すること等に伴う所得急減により、失業等に準じる場合も多くあることが想定される。

このため、新型コロナウイルス感染症の動向等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点に加え、経済社会全般に重大な影響が及んでいる等の特別の状況に鑑み、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和 2 年 4 月 20 日閣議決定）も踏まえ、臨時特例の時限的措置として、本人の申告所得等をベースにした簡易かつ迅速な手続によって、学生納付特例の申請及び適用を行うことができる措置を講ずることとした。

ついては、下記の内容をご了知の上、遺漏なきよう、学生納付特例事務法人に対し周知いただくとともに、学生納付特例事務法人でない大学等教育施設に対しては下記の手続を市町村（特別区を含む。）において受け付けていることを周知いただくようお願い申し上げます。

## 1 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時特例措置の内容

2の方法による申請をした者が、(1)に該当する者であるときは、(2)の対象期間について、臨時特例の措置として、規則第77条の7第4号に該当するものとして取り扱うものとする。

### (1) 対象者

以下の①及び②のいずれも満たす者であること。

#### ① 新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少

令和2年2月以降に、新型コロナウイルス感染症の影響により業務（業務委託契約等を含む。）が失われるなどにより収入が減少したこと。

#### ② 収入の減少により相当程度まで所得低下の見込みがあること

①により、令和2年2月以降の所得の状況からみて、当年中に見込まれる所得（以下「簡易な所得見込額」という。）(※1)が、学生納付特例の基準適用相当(※2)になることが見込まれること。

(※1) 簡易な所得見込額は、例えば、令和2年2月以降の任意の1か月における所得額を12か月分に換算する簡易な方法によって差し支えない。

また、当該簡易な所得見込額の対象となる所得は、この臨時特例措置の趣旨に鑑み、事業所得・給与所得・不動産所得・公的年金等所得といった定期的かつ主要な所得のみとし、譲渡所得、退職所得、一時所得等の一時的な所得やその他の各種の所得は、考慮しない取扱いとする。

(※2) 学生納付特例の判定に用いる扶養親族数等は、前年の課税情報における扶養親族数等を用いて判定する取扱いとする。

### (2) 臨時特例措置の対象となる期間等

今回の臨時特例措置は、令和2年2月以降の保険料を対象とすること。また、本臨時特例措置の手続による学生納付特例は、今般の新型コロナウイルス感染症の動向等も踏まえつつ、別途通知するまでの期間とすること。なお、学生納付特例の適用サイクルは、4月から翌年3月までとなっている。このため、令和2年2月分又は3月分の保険料の学生納付特例についても、本臨時特例措置による申請をしようとする場合には、令和元年度分（令和2年2月及び3月分に限る。）と令和2年度分（令和2年4月以降分）について、それぞれ申請書の提出が必要になることに留意すること。

## 2 申請書・確認方法等

### (1) 申請書

「国民年金保険料学生納付特例申請書」の様式（以下「申請書」という。）により申請を行うこと。

その際、申請書の「前年所得」（様式中の⑪の欄）の記載内容の区分に応じて、それぞれ以下のとおりの取扱いとなることに留意すること。

#### イ 1（所得なし）の欄に「○」が付されている場合

通常の手続きによって学生納付特例の適用が可能であることから、本臨時特例措置による手続きを行うことを要しないことに留意すること。このため、所得申立書によらず、通常と同様の申請手続きで足りること。

#### ロ 2（所得あり（118万円以下））の欄に「○」が付されている場合

通常の手続きによっても、学生納付特例の適用の対象となりうるが、通常の手続き

の場合は、課税情報における前年所得等に基づく判定となる。

このため、通常の申請手続による判定でなく、本臨時特例措置による所得申立書に基づく判定を希望する場合にあっては、本臨時特例措置による手続を行っても差し支えない。

本臨時特例措置による手続を希望する場合にあっては、申請書の「特例認定区分」（様式中⑫の欄）の3（その他の欄）に、「○」を付した上で、「臨時特例」と記載するとともに、別添の「所得の申立書（臨時特例用）（学特）」（以下「所得申立書（学特）」という。）の添付が必要となるため、適切に周知・説明等いただきたい。

#### ハ 3（所得あり（118万円超））に「○」が付されている場合

通常の申請手続の場合は、課税情報における前年所得等に基づく判定となる。このため、通常の申請手続による判定ではなく、本臨時特例措置による所得申立書に基づく判定を希望する場合にあっては、本臨時特例措置による手続を行うことができるものとする。本臨時特例措置による手続を希望する場合にあっては、申請書の「特例認定区分」（様式中⑫の欄）の3（その他の欄）に、「○」を付した上で、「臨時特例」と記載するとともに、「所得申立書（学特）」の添付が必要となるため、適切に周知・説明等いただきたい。

### （2）添付書類

申請書に、通常の手続と同様、学生証のコピーを添えて提出することが必要であることに留意すること。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により学生証が添付できない場合には、「新型コロナウイルス感染症の影響により学生証の発行の遅延による国民年金保険料の学生納付特例申請の受付に係る留意点について」（年管管発 0422 第6号。厚生労働省年金局事業管理課長通知。）のとおり取り扱うことに留意すること。

本臨時特例措置による手続を希望する場合（上記（1）②ロ及びハの場合）は、別添の「所得申立書（学特）」を添えて提出すること。

ただし、事後に、当該所得申立書に記載された簡易な所得見込額の内容を明らかにすることができる書類（※）を確認させていただく場合があるので、2年間はその保管をお願いする旨を、当該所得申立書の様式中に明示することとしている。このため、申請者に対しては、適宜、その旨周知・説明等を願いたいこと。

（※）簡易な所得見込額の内容を明らかにすることができる書類とは、所得申立書の記載の内容を確認できるものであり、例えば、以下のような書類をいう。

例：令和2年2月以降の任意の1か月分の契約解除通知書等の写し（所得見込額等が分かるもの）、事業所の業務帳簿（事業収入欄等）の写し、給与明細書 など

### 3 その他の運用上の留意点等

#### （1）学生納付特例の影響等の周知・説明等

今回の臨時特例措置に係る学生納付特例の申請の受理等に当たっては、例えば、以下のような学生納付特例に該当した場合の効果や影響などの留意すべき点について適切に周知・説明等すること。

① 学生納付特例期間については、追納をしない限り将来受け取る老齢基礎年金が少なくなる。

② 学生納付特例の適用後にあっても、10年以内であれば追納が可能であること。

#### （2）前納分や口座振替等の対応

保険料の前納を行っている者に対しては、現行の仕組みと同様、学生納付特例の承認があった場合には、承認後に、日本年金機構から、前納分の還付（免除等の申請日以降の前納分）に

係る通知が届くので、適切に対応いただくよう、周知・説明等すること。その際、還付の取扱いとしなかった場合には、当該納付期間分は、将来の年金額に反映できること等についても適切に周知・説明等すること。

また、保険料の口座振替を行っている者に対しては、現行の仕組みと同様、学生納付特例の承認があった場合には、承認後に、口座振替が停止されることとなるので、その旨を周知・説明等すること。

#### (3) 郵送による手続の積極的な活用

本臨時特例手続の趣旨を踏まえ、感染拡大防止等の観点から、郵送による手続の積極的活用をお願いすること。

#### 4 実施期間

令和2年5月1日から受付開始とする。なお、1の(2)のとおり、本臨時特例措置の手続による学生納付特例は、今般の新型コロナウイルス感染症の動向等も踏まえつつ、別途通知するまでの期間とする。

以上

(新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料学生納付特例申請)

(注) この「簡易な所得見込額の申立書」は、日本年金機構が国民年金保険料学生納付特例申請の審査のためにのみ使用するものです。  
市区町村における国民健康保険料(税)及び市町村民税に関する申告用ではありません。

※勤務日数の減少、営業自粛、営業時間の短縮、業務委託契約の解除など

受 付 印	
市区町村	年金事務所

表面の④所得見込額について、以下の手順で計算してください（記入は必須ではありません）

被保険者（申請者）												
A 令和2年2月以降の任意の1か月分の収入額（※1）												
令和2年 ____ 月												
											円	

B 収入見込額（A × 12か月）												
											円	

**控除等（※2）**

事業収入、不動産収入を有する者

C Bの収入のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額（12か月分）												
											円	

給与収入を有する者

D Bの収入のうち、給与収入に係る控除の見込額（12か月分）												
											円	

E 各控除等の控除後の所得見込額 B - ( C + D ) → 表面の④に記載

**【留意点】**

※1 収入見込額は、以下の収入の見込額の合計をいいます。

算出にあたっては、例えば、令和2年2月以降の任意の1か月の収入をご記入ください。

対象とする収入は、事業収入、不動産収入、給与収入です。

なお、上記の収入以外については、Aの収入額に含める必要はありません。

※2 控除等の見込額は、以下の算出方法を参考に算出してご記入ください。（注）

・ Bの収入のうち、**事業収入及び不動産収入に係る必要経費**は、例えば、Aの収入見込額の算出に用いた任意の1か月の収入のために要した必要経費の12か月相当分を算出してご記入ください。

・ Bの収入のうち、**給与収入に係る給与所得控除**の見込額をご記入ください。

具体的な計算方法は下記の表をご参照ください。

（注） 給与収入に係る控除以外の各種控除（例：医療費控除額、社会保険料控除額等）については、Eの額の計算に含める必要はありません。

給与所得控除	Bの額のうち給与収入分（見込収入額）×40% （65万円に満たない場合は65万円）
--------	--

（例） 被保険者（申請者） 給与収入の見込額 50万円

給与所得額の計算 → 50万円 - 65万円 = 0円

この場合、E欄は「0」で計算

**〈参考〉 学生納付特例の所得基準（めやす）（※3）**

世帯構成	2人世帯 （扶養者が1名の場合）	単身世帯 （扶養者がいない場合）
所得基準（めやす）	156万円	118万円

※3 世帯構成については、その者の税法上の扶養者数等（前年<sup>（注）</sup>のもの）により判定します。また、一部免除については、その者の税法上の前年<sup>（注）</sup>の各種控除（例：医療費控除額、社会保険料控除額等）も考慮して判定します。

（注） 表面の「①申請対象期間」欄の申請年度の前年。

## 簡易な所得見込額の申立書(臨時特例用)

(新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料学生納付特例申請)

この「簡易な所得見込額の申立書」は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したことによって国民年金保険料の学生納付特例の申請を行うために、「国民年金保険料学生納付特例申請書」の「⑫特例認定区分」の「3. その他」に「臨時特例」とご記入いただき申請書をご提出する際に提出が必要です。

(注) この「簡易な所得見込額の申立書」は、日本年金機構が国民年金保険料学生納付特例申請の審査のためにのみ使用するものです。  
市区町村における国民健康保険料(税)及び市町村民税に関する申告用ではありません。

① 申請対象期間

令和2年度分（令和2年4月分以降）

※ 令和2年度分は令和3年3月分までとなります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した理由に☑を記入してください。  
「その他」の場合は新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した理由もご記入ください。

② ☐ 勤務日数・勤務時間の減少等  
☐ その他 ( )

※勤務日数の減少、営業自粛、営業時間の短縮、業務委託契約の解除など

②の理由により、収入が減少した者の氏名をご記入ください。  
※被保険者（申請者）の収入減少であることが必要です。

被保險者（申請者）氏名

フリガナ

②の理由により収入が減少した後の所得見込額（簡易な所得見込額）をご記入ください。  
（裏面E欄の各控除等の控除後の所得見込額をご参考にご記入ください）

日	
---	--

備考欄

【記入上の注意事項】

○ ④欄は、裏面の計算手順をご活用ください。（E欄の「所得見込額」をご記載ください）

【添付書類】

○ ②欄及び④欄を確認できる書類について、この申立書を提出する際の提示は必要ありませんが、申立書の記入内容を確認するため、申請期間の初月から2年間、日本年金機構から当該書類の提示又は提出を求める場合がありますので、自宅等で保管しておいてください。

上記の申立の内容に相違ありません。

日本年金機構理事長あて

令和 年 月 日 提出

住所

被保険者氏名 印※

※被保険者が自署した場合は、押印不要です。

受 付 印

市区町村

年金事務所

表面の④所得見込額について、以下の手順で計算してください（記入は必須ではありません）

被保険者（申請者）									
A 令和2年2月以降の任意の1か月分の収入額（※1）									
令和2年 ____ 月									
								円	

B 収入見込額（A × 12か月）									
								円	

### 控除等（※2）

事業収入、不動産収入を有する者

C Bの収入のうち、事業収入、不動産収入に係る必要経費の見込額（12か月分）									
								円	

給与収入を有する者

D Bの収入のうち、給与収入に係る控除の見込額（12か月分）									
								円	

E 各控除等の控除後の所得見込額 B - ( C + D ) → 表面の④に記載

								円	
--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

### 【留意点】

※1 収入見込額は、以下の収入の見込額の合計をいいます。

算出にあたっては、例えば、令和2年2月以降の任意の1か月の収入をご記入ください。

対象とする収入は、事業収入、不動産収入、給与収入です。

なお、上記の収入以外については、Aの収入額に含める必要はありません。

※2 控除等の見込額は、以下の算出方法を参考に算出してご記入ください。（注）

・ Bの収入のうち、**事業収入及び不動産収入に係る必要経費**は、例えば、Aの収入見込額の算出に用いた任意の1か月の収入のために要した必要経費の12か月相当分を算出してご記入ください。

・ Bの収入のうち、**給与収入に係る給与所得控除**の見込額をご記入ください。

具体的な計算方法は下記の表をご参照ください。

（注） 給与収入に係る控除以外の各種控除（例：医療費控除額、社会保険料控除額等）については、Eの額の計算に含める必要はありません。

給与所得控除	Bの額のうち給与収入分（見込収入額）×40% （65万円に満たない場合は65万円）
--------	--

（例） 被保険者（申請者） 給与収入の見込額 50万円

給与所得額の計算 → 50万円 - 65万円 = 0円

この場合、E欄は「0」で計算

### 〈参考〉 学生納付特例の所得基準（めやす）（※3）

世帯構成	2人世帯 （扶養者が1名の場合）	単身世帯 （扶養者がいない場合）
所得基準（めやす）	156万円	118万円

※3 世帯構成については、その者の税法上の扶養者数等（前年<sup>（注）</sup>のもの）により判定します。また、一部免除については、その者の税法上の前年<sup>（注）</sup>の各種控除（例：医療費控除額、社会保険料控除額等）も考慮して判定します。

（注） 表面の「①申請対象期間」欄の申請年度の前年。